

U.S. Indicators

米国 耐久財受注のモメンタム低下持続(07年3月耐久財受注)

発表日：2007年4月25日（水）

～機械・ソフトウェア投資は1-3月期も減少が予想されるが4-6月期には増加に転じる公算～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : sei_ji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

耐久財受注 (Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

| | 出荷 | | | 受注 | | | 在庫 | | |
|-------|------|--------------|------------------|------|--------------|------------------|------|--------|------------------|
| | 耐久財 | 除く輸送機器 | 非国防資本財 除く輸送機器 | 耐久財 | 除く輸送機器 | 非国防資本財 除く輸送機器 | 耐久財 | 除く輸送機器 | 非国防資本財 除く輸送機器 |
| 05/4Q | +3.7 | +3.4 (+7.9) | +3.1 | +7.0 | +2.4 (+9.3) | +2.4 | +1.1 | +0.9 | +0.3 |
| 06/1Q | +1.2 | +2.8 (+8.5) | +2.5 | ▲1.5 | +2.8 (+9.0) | +3.9 | +0.9 | +1.5 | +1.5 |
| 06/2Q | +1.1 | +1.3 (+9.1) | +1.4 | +1.5 | +2.5 (+10.3) | +0.9 | +2.8 | +2.6 | +1.4 |
| 06/3Q | +0.2 | +1.3 (+9.0) | +1.7 | +2.3 | +0.9 (+8.8) | +3.5 | +2.9 | +3.4 | +3.1 |
| 06/4Q | ▲0.4 | ▲1.4 (+3.9) | ▲1.0 | ▲0.3 | ▲1.5 (+4.7) | ▲1.1 | +1.7 | +1.7 | +2.2 |
| 07/1Q | ▲1.3 | ▲0.8 (+0.3) | ▲2.6 | ▲3.5 | ▲1.3 (+0.5) | ▲4.1 | +0.8 | +0.4 | +0.7 |
| 06/06 | +0.2 | +0.6 (+10.2) | ▲0.2 | +3.3 | +1.8 (+10.0) | +0.9 | +0.9 | +0.7 | +0.6 |
| 06/07 | ▲1.3 | +0.3 (+10.8) | +1.5 | ▲2.8 | ▲0.1 (+13.4) | +0.6 | +1.1 | +1.1 | +0.9 |
| 06/08 | +2.1 | +0.8 (+9.4) | +1.3 | +0.0 | ▲1.3 (+6.4) | +1.1 | +0.7 | +1.2 | +1.0 |
| 06/09 | ▲2.7 | ▲2.1 (+6.7) | ▲1.6 | +8.7 | +0.5 (+6.8) | +3.1 | +1.2 | +1.1 | +1.1 |
| 06/10 | +0.2 | ▲0.1 (+5.2) | ▲1.5 | ▲8.1 | ▲1.8 (+4.7) | ▲4.0 | +0.8 | +0.6 | +0.5 |
| 06/11 | +0.3 | ▲0.3 (+4.2) | +2.1 | +2.2 | ▲0.9 (+3.4) | ▲1.0 | +0.3 | +0.2 | +0.3 |
| 06/12 | +1.2 | +0.1 (+2.3) | ▲0.6 | +3.5 | +3.2 (+6.1) | +4.0 | +0.6 | +0.9 | +1.4 |
| 07/01 | ▲1.5 | +0.1 (+1.3) | ▲3.1 | ▲8.8 | ▲3.3 (+0.6) | ▲6.2 | +0.4 | +0.2 | +0.6 |
| 07/02 | ▲1.4 | ▲1.3 (▲0.4) | +0.0 | +2.4 | ▲0.4 (+1.3) | ▲2.3 | +0.1 | +0.1 | +0.1 |
| 07/03 | +0.8 | +0.3 (+0.1) | +0.7 | +3.4 | +1.5 (▲0.5) | +4.7 | +0.3 | +0.1 | +0.0 |

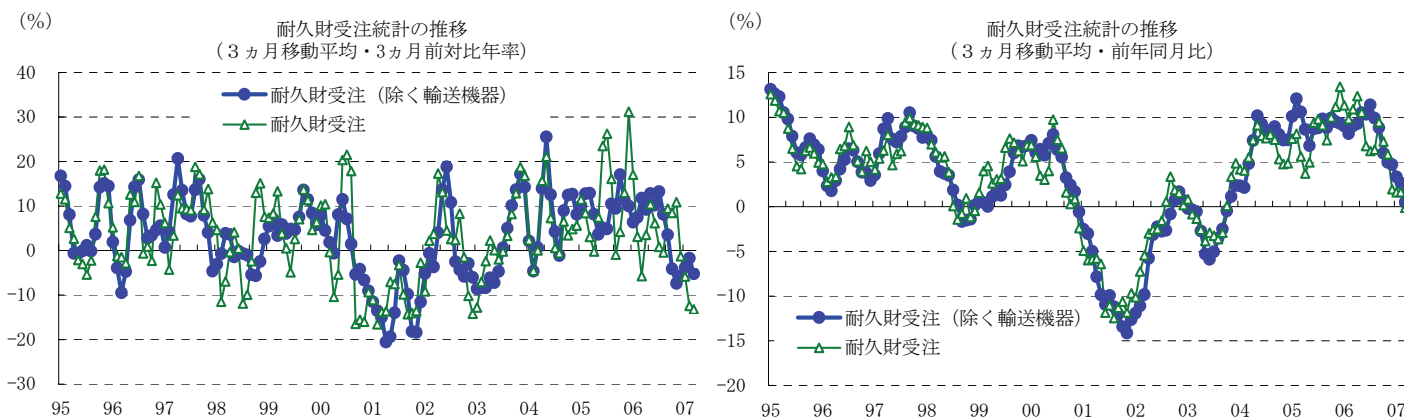
(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。()内は季節調整値の前年比。

耐久財受注が前月比 +3.4%に加速し、 輸送機械を除く耐久 財受注は同+1.5% と拡大に転じた

07年3月の耐久財受注は前月比+3.4%と前月の同+2.4%から加速し市場予想の同+2.5%を上回った。コンピューター・電子製品が減少したものの、それ以外の業種は増加した。しかし、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では▲13.2%（前月▲12.4%）とマイナス幅が拡大しており耐久財受注のモメンタム低下が続いている。

3月の輸送機器を除いた耐久財受注は前月比+1.5%と市場予想の同+1.1%を上回った。前月下落した反動もあり増加したが、自動車、建設関連での在庫調整を背景に停滞が続いていると考えられる。3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率では▲5.2%（前月▲1.7%）とマイナス幅を拡大しており、耐久財受注（除く輸送機器）のモメンタムは弱いままである。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であると限りません。

高水準の受注残を背景に耐久財生産の急激な鈍化は回避される公算

耐久財在庫が前月比+0.3%と加速したものの、耐久財出荷が同+0.8%と増加に転じたため、耐久財在庫率は1.438ヵ月（前月1.445ヵ月）と小幅低下した。さらに、耐久財受注残が同+1.8%（前月同+1.1%）と加速したことから、耐久財生産の急激な鈍化は回避されると予想される。

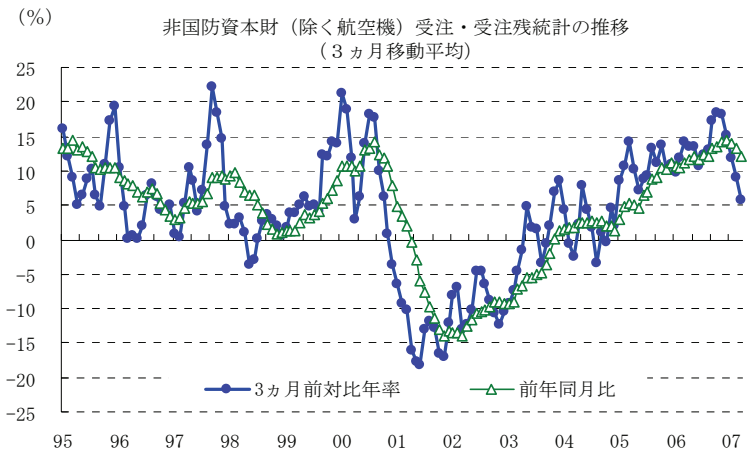
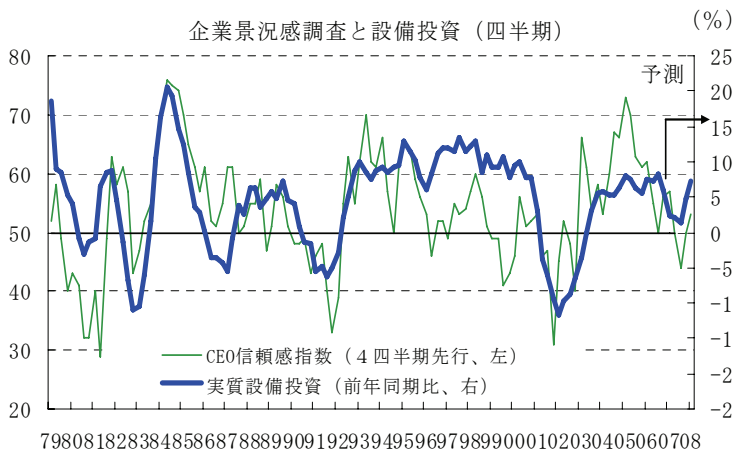
コンピューター・電子製品以外が増加

業種別の受注動向をみると、コンピューター・電子製品が減少した一方、一次金属、加工金属、一般機械、電気機器・同部品、輸送機械が増加した。コンピューター・電子製品では、通信設備が前月比+12.3%（前月同+2.2%）、コンピューター・同関連製品が同▲4.2%（同+2.2%）とマイナスに転じたため、全体でも同▲0.1%（同+3.9%）と減少した。一方、輸送機器は前月比+8.0%（同+10.2%）と高い伸びを維持した。自動車・同部品が同+3.3%（同+0.4%）とプラス幅が拡大した。加えて、ボーイングの受注が拡大したことで非国防航空機・同部品が同+37.6%（同+101.6%）、国防が同▲48.8%（同+24.5%）とマイナスとなった。

2007年1～3月期も機械・ソフトウェア投資の減少が続く見込み

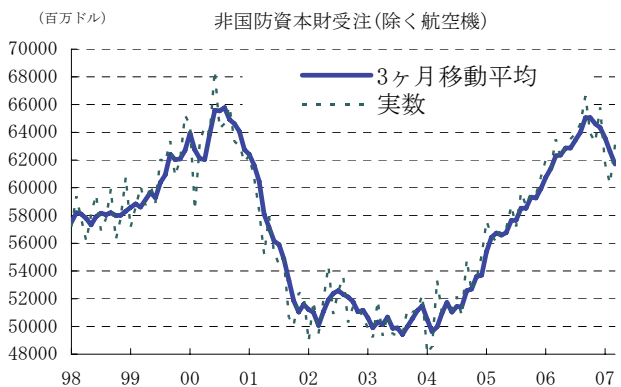
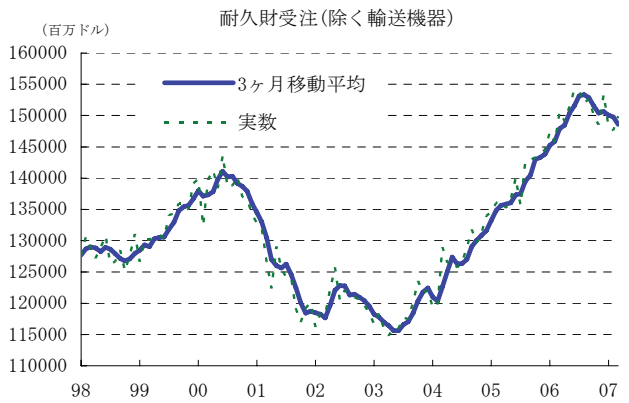
設備投資関連では、機械・ソフトウェア投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は3月に前月比+0.7%（前月同0.0%）と増加した。しかし、1～3月期の非国防資本財出荷（除く航空機）は前期比年率▲10.0%（10～12月期の▲4.0%）とマイナス幅が拡大しているため、1～3月期の機械・ソフトウェア投資は前期に続きマイナスの伸びとなる公算が大きい。

非国防資本財受注（除く航空機）は3月に前月比+4.7%（前月同▲2.3%）と増加したが、1～3月期では前期比年率▲15.3%（10～12月期同▲4.2%）とマイナス幅が拡大している。一方、非国防資本財受注残（除く航空機）は1～3月期に前期比年率+12.4%（前期同+24.1%）とプラスを維持しており、出荷が出易い状態にある。このような中、設備投資に先行するCEO信頼感指数が2006年7～9月期をボトムに10～12月期、2007年1～3月期と改善していることから設備投資の再拡大が示唆されている。また、今回の景気拡大局面で設備投資が抑制されてきたため設備に過剰感がなく稼働率は3月でも80%を上回って推移している。資金面からも業績の拡大ペースが2007年に鈍化するものの拡大を続けることに加えて、金融資産が拡大していることからキャッシュの潤沢な状態が続いている。さらに、④株価の上昇、⑤低い金利水準等を背景に機械・ソフトウェア投資は4～6月期に拡大に転じると予想される。

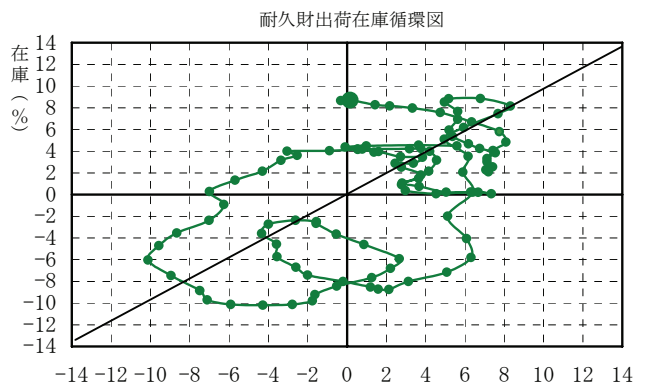
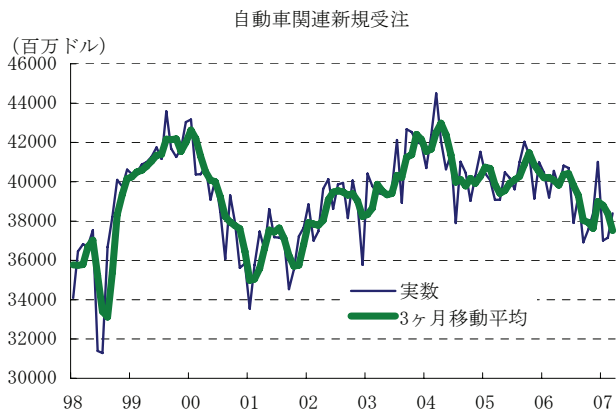
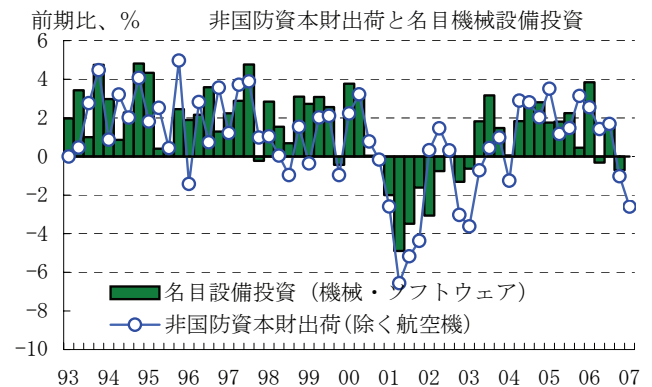
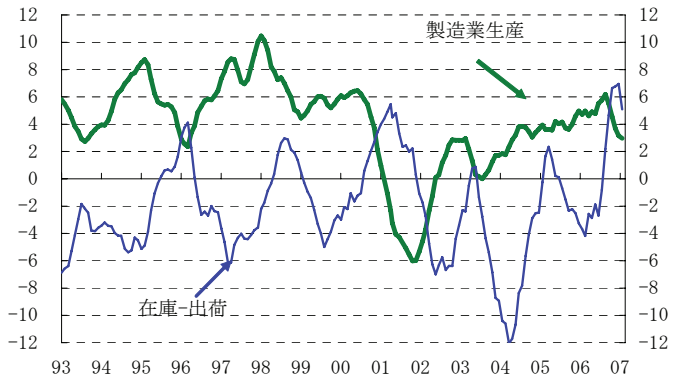


（出所）C B、米商務省データより当社作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(%) 製造業部門の在庫調整圧力(在庫-出荷)と生産の推移 (3ヵ月移動平均、前年同月比)



(注) 3ヵ月移動平均。前年比

出荷 (%)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。